

アジア好配当株ファンド

【運用報告書(全体版)】

第33作成期 (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

第 **65** 期 / 第 **66** 期

第65期：決算日 2023年5月15日

第66期：決算日 2023年8月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年3月2日から2027年2月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジア好配当株マザーファンド アジア諸国（除く日本）の株式
当ファンドの運用方法	■アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 アジア好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカンントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	込 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
57期 (2021年5月17日)	円 7,940	円 50	% 4.1	257.43	% △ 6.2	% 94.5	% 1.9	百万円 12,705
58期 (2021年8月16日)	7,845	50	△ 0.6	251.84	△ 2.2	92.5	3.4	12,105
59期 (2021年11月15日)	8,134	50	4.3	264.08	4.9	94.3	3.2	12,203
60期 (2022年2月15日)	8,711	50	7.7	251.86	△ 4.6	94.7	2.8	12,440
61期 (2022年5月16日)	8,432	50	△ 2.6	235.37	△ 6.5	92.2	3.4	11,712
62期 (2022年8月15日)	8,432	50	0.6	249.47	6.0	92.9	2.9	11,526
63期 (2022年11月15日)	8,299	50	△ 1.0	241.71	△ 3.1	94.6	—	11,112
64期 (2023年2月15日)	8,407	50	1.9	254.33	5.2	95.7	1.0	11,133
65期 (2023年5月15日)	8,294	50	△ 0.7	247.59	△ 2.7	95.5	1.2	10,870
66期 (2023年8月15日)	8,906	50	8.0	269.76	9.0	95.8	1.0	11,277

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)	騰落率		
第65期	(期首) 2023年2月15日	8,407	—	254.33	—	95.7	1.0
	2月末	8,313	△ 1.1	247.76	△ 2.6	95.5	1.0
	3月末	8,296	△ 1.3	248.69	△ 2.2	95.6	1.1
	4月末	8,364	△ 0.5	244.67	△ 3.8	95.8	1.1
	(期末) 2023年5月15日	8,344	△ 0.7	247.59	△ 2.7	95.5	1.2
第66期	(期首) 2023年5月15日	8,294	—	247.59	—	95.5	1.2
	5月末	8,531	2.9	254.79	2.9	96.1	1.1
	6月末	8,954	8.0	267.84	8.2	95.9	1.1
	7月末	9,237	11.4	276.04	11.5	97.1	1.0
	(期末) 2023年8月15日	8,956	8.0	269.76	9.0	95.8	1.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

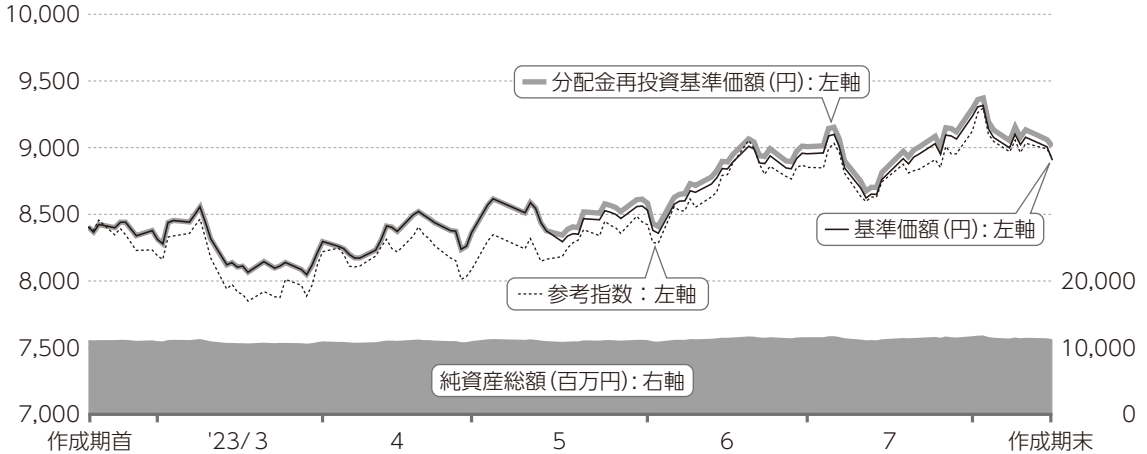
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,407円
作成期末	8,906円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+7.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 半導体市況の回復期待などから台湾で保有する複数のテクノロジー関連銘柄が上昇したこと
- インドネシアやタイなど東南アジア株式市場で、経済活動正常化や製造業の投資拡大の恩恵が大きいとみられる銘柄が上昇したこと
- 期間を通じて、投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 不動産市場の低迷長期化や、米中関係の悪化、人民元安の加速などを受けて、香港や中国本土株式市場が軟調となったこと

投資環境について(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では下落しました。また、アジアの通貨は、対円で上昇しました。

アジア株式市場

香港や中国本土株式市場は、期間を通じて概ね軟調でした。「ゼロコロナ」政策の撤廃による景気回復期待の一方で、不動産市場の低迷長期化や、米中関係の悪化、人民元安の加速などが株式市場の下押し要因となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりました。また、シンガポールやマレーシアなど一部の東南アジア株式市場は、米国の金融引き締めや米中の対立が長期化する中、グローバル景気の減速懸念などから下落しました。タイは、政局の先行き不透明感などから期間を通じて下落基調をたどりました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。韓国や台湾は、期間の初めはグローバル景気の減速懸念などから上値の重い展開でしたが、その後は徐々に持ち直し、半導体市況の回復期待の高まりなどを受けて上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、一部米銀の経営破綻をきっかけに金融システム不安が台頭したことで早期の米利上げ停止観測が高まり、3月上旬から下旬にかけて米ドル安・円高となりました。しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やF R B(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には、米国のインフレ率鈍化や、日銀が長期金利(10年国債利回り)の変動幅の運用柔軟化を決定したことを受けて米ドル安・円高となる場面もありましたが、その後は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことなどから再び米ドル高・円安基調となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

アジア好配当株マザーファンド

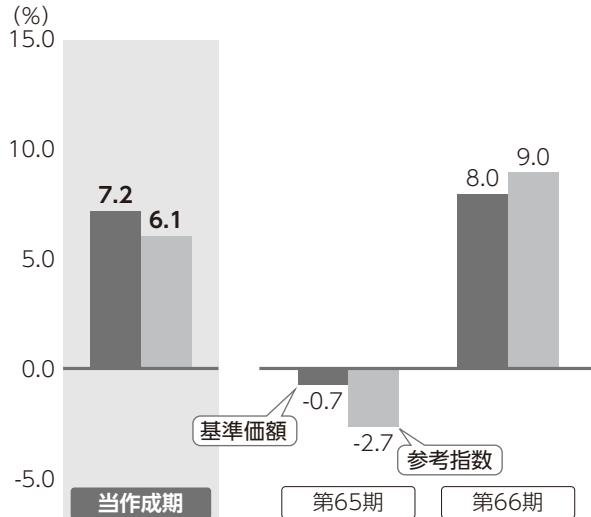
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、AI(人工知能)普及などによるサーバー需要拡大の恩恵が期待される電子材料メーカーの台湾ユニオン・テクノロジーを購入しました。また、中国から東南アジアへの生産拠点移転は今後も継続するとの判断から、タイやベトナムなどで工業団地の開発を手掛けるWHAコーポレーションを購入しました。インドの天然ガス販売会社で、インドの高い経済成長や自動車用燃料分野でのCNG(圧縮天然ガス)需要の拡大などを背景に持続的な業績拡大が見込まれるマハナガー・ガスも購入しました。

一方、中国の不動産デベロッパー大手の中国海外発展のほか、住宅ローンなど貸出金利の低下による利ザヤ縮小懸念から中国建設銀行を売却しました。住宅やオフィス市場の低迷により、セキュリティサービス需要が鈍化するとの見方から、韓国のエスワンも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第65期	第66期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.60%)	(0.56%)
当期の収益	50	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	751	907

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、実質金利の水準からは、F R Bによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、アジア株式市場に

としては好材料と言えます。

アジアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化が続くとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア好配当株ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.741%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,573円です。
(投信会社)	(30)	(0.354)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.354)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.073	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.073)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.037)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.060	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.054)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	78	0.911	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

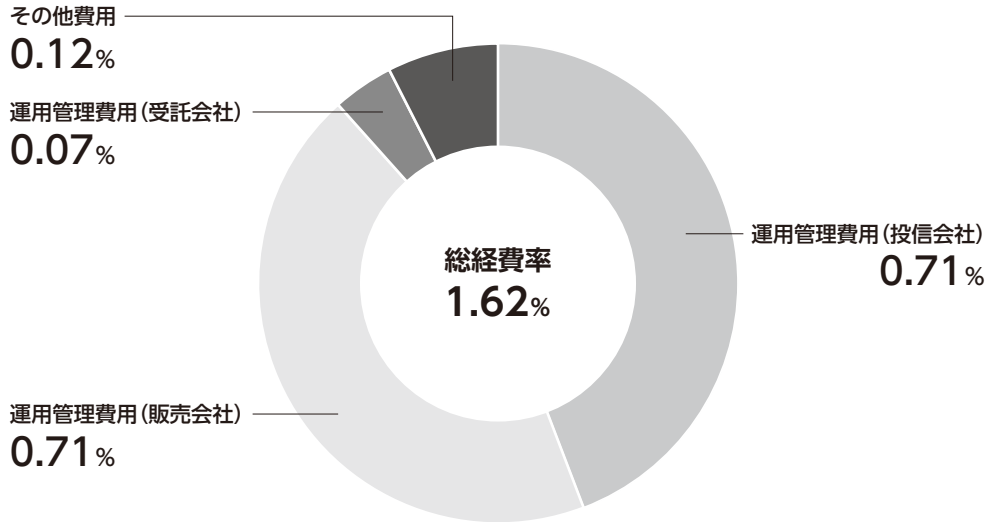
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 15,485	千円 30,105	千口 365,456	千円 750,533

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

項 目	当 作 成 期
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,374,147千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	10,783,650千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 5,676,506	千円	千口 5,326,536	千円 11,276,276

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,326,536,037口です。

アジア好配当株ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 11,276,276	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,903	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,390,180	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（11,173,651千円）の投資信託財産総額（11,386,130千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.60円、1香港・ドル=18.62円、1シンガポール・ドル=107.37円、1台湾・ドル=4.558円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.95円、100韓国・ウォン=10.90円、1オフショア・人民元=20.001円、1マレーシア・リンギット=31.444円、1タイ・バーツ=4.13円です。

アジア好配当株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月15日) (2023年8月15日)

項 目	第 65 期 末	第 66 期 末
(A) 資 産	10,983,132,389円	11,390,180,120円
コール・ローン等	4,240,365	4,307,105
アジア好配当株マザー ファンド(評価額)	10,870,933,213	11,276,276,790
未 収 入 金	107,958,811	109,596,225
(B) 負 債	113,052,495	112,210,278
未 払 収 益 分 配 金	65,527,862	63,316,293
未 払 解 約 金	7,073,818	5,425,817
未 払 信 託 報 酬	40,112,957	42,775,725
そ の 他 未 払 費 用	337,858	692,443
(C) 純資産総額(A - B)	10,870,079,894	11,277,969,842
元 本	13,105,572,491	12,663,258,681
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,235,492,597	△ 1,385,288,839
(D) 受 益 権 総 口 数	13,105,572,491口	12,663,258,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,294円	8,906円

※当作成期における作成期首元本額13,244,219,499円、作成期中追加設定元本額63,425,201円、作成期中一部解約元本額644,386,019円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2023年2月16日
至2023年5月15日] [自2023年5月16日
至2023年8月15日]

項 目	第 65 期	第 66 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 279円	△ 744円
受 取 利 息	5	26
支 払 利 息	△ 284	△ 770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 40,926,874	880,684,397
売 買 損 益	1,906,730	907,704,976
売 買 損 益	△ 42,833,604	△ 27,020,579
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,450,815	△ 43,130,318
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 81,377,968	837,553,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,726,183,575	△ 1,805,942,017
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 362,403,192	△ 353,583,864
(配当等相当額)	(293,959,086)	(285,526,290)
(売買損益相当額)	(△ 656,362,278)	(△ 639,110,154)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 2,169,964,735	△ 1,321,972,546
(H) 収 益 分 配 金	△ 65,527,862	△ 63,316,293
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 2,235,492,597	△ 1,385,288,839
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 362,403,192	△ 353,583,864
(配当等相当額)	(293,998,458)	(285,622,638)
(売買損益相当額)	(△ 656,401,650)	(△ 639,206,502)
分 配 準 備 積 立 金	691,015,608	863,725,972
繰 越 損 益 金	△ 2,564,105,013	△ 1,895,430,947

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は21,679,806円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 65 期	第 66 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85,329,798円	260,798,511円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	293,998,458	285,622,638
(d) 分配準備積立金	671,213,672	666,243,754
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,050,541,928	1,212,664,903
1万口当たり当期分配対象額	801.60	957.62
(f) 分配金	65,527,862	63,316,293
1万口当たり分配金	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第65期	第66期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第33期（2023年2月16日から2023年8月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期（2021年8月16日）	17,260	4.3	251.84	△ 8.3	92.5	3.4	12,105
30期（2022年2月15日）	19,532	13.2	251.86	0.0	94.8	2.8	12,438
31期（2022年8月15日）	19,282	△ 1.3	249.47	△ 1.0	92.9	2.9	11,527
32期（2023年2月15日）	19,608	1.7	254.33	1.9	95.7	1.0	11,130
33期（2023年8月15日）	21,170	8.0	269.76	6.1	95.8	1.0	11,276

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 2月15日	19,608	—	254.33	—	95.7%	1.0%
2月末	19,400	△ 1.1	247.76	△ 2.6	95.5	1.0
3月末	19,385	△ 1.1	248.69	△ 2.2	95.5	1.1
4月末	19,566	△ 0.2	244.67	△ 3.8	95.5	1.1
5月末	20,105	2.5	254.79	0.2	96.0	1.1
6月末	21,126	7.7	267.84	5.3	95.7	1.0
7月末	21,820	11.3	276.04	8.5	96.8	1.0
(期 末) 2023年 8月15日	21,170	8.0	269.76	6.1	95.8	1.0

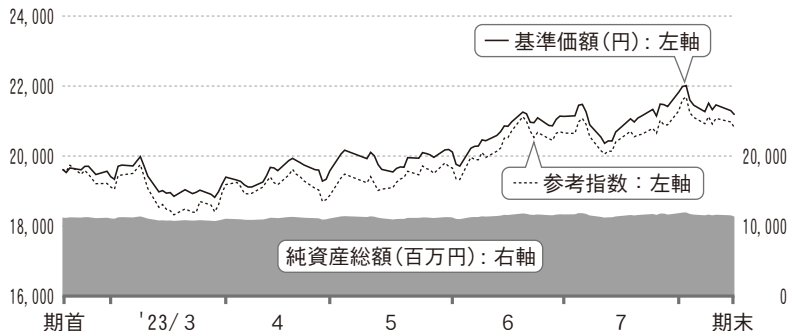
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月16日から2023年8月15日まで）

基準価額等の推移



期首	19,608円
期末	21,170円
騰落率	+8.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月16日から2023年8月15日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体市況の回復期待などから台湾で保有する複数のテクノロジー関連銘柄が上昇したこと ・インドネシアやタイなど東南アジア株式市場で、経済活動正常化や製造業の投資拡大の恩恵が大きいとみられる銘柄が上昇したこと ・期間を通じて、投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産市場の低迷長期化や、米中関係の悪化、人民元安の加速などを受けて、香港や中国本土株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2023年2月16日から2023年8月15日まで）

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では下落しました。また、アジアの通貨は、対円で上昇しました。

アジア株式市場

香港や中国本土株式市場は、期間を通じて概ね軟調でした。「ゼロコロナ」政策の撤廃による景気回復期待の一方で、不動産市場の低迷長期化や、米中関係の悪化、人民元安の加速などが株式市場の下押し要因となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりました。また、シンガポールやマレーシアなど一部の東南アジア株式市場は、米国の金融引き締めや米中の対立が長期化する中、グローバル景気の減速懸念などから下落しました。タイは、政局の先行き不透明感などから期間を通じて下落基調をたどりました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。韓国や台湾は、期間の初めはグローバル景気の減速懸念などから上値の重い展開でしたが、その後は徐々に持ち直し、半導体市況の回復期待の高まりなどを受けて上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、一部米銀の経営破綻をきっかけに金融システム不安が台頭したことで早期の米利上げ停止観測が高まり、3月上旬から下旬にかけて米ドル安・円高となりました。しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には、米国のインフレ率鈍化や、日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅の運用柔軟化を決定したことを受けて米ドル安・円高となる場面もありましたが、その後は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことなどから再び米ドル高・円安基調となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

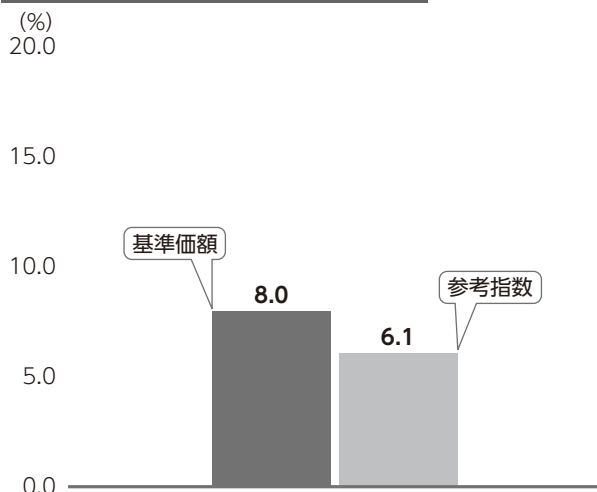
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、AI（人工知能）普及などによるサーバー需要拡大の恩恵が期待される電子材料メーカーの台湾ユニオン・テクノロジーを購入しました。また、中国から東南アジアへの生産拠点移転は今後も継続するとの判断から、タイやベトナムなどで工業団地の開発を手掛けるWHAコーポレーションを購入しました。インドの天然ガス販売会社で、インドの高い経済成長や自動車用燃料分野でのCNG（圧縮天然ガス）需要の拡大などを背景に持続的な業績拡大が見込まれるマハナガー・ガスも購入しました。

一方、中国の不動産デベロッパー大手の中国海外発展のほか、住宅ローンなど貸出金利の低下による利ザヤ縮小懸念から中国建設銀行を売却しました。住宅やオフィス市場の低迷により、セキュリティサービス需要が鈍化するとの見方から、韓国のエスワンも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、実質金利の水準からは、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、アジア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化が続くとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	15円 (15) (0)	0.073% (0.073) (0.000)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.054 (0.054) (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	33	0.164	

期中の平均基準価額は20,167円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 46,900 (2,100)	千香港・ドル 32,835 (1,890)	百株 84,230	千香港・ドル 60,988
	シ ン ガ ポ ー ル	—	千シンガポール・ドル —	550	千シンガポール・ドル 1,774
	台 湾	5,500 (51.11)	千台湾・ドル 61,258 (△ 902)	10,200	千台湾・ドル 36,219
	イ ン ド	2,240	千インド・ルピー 150,304	—	千インド・ルピー —
	イ ン ド ネ シ ア	80,000	千インドネシア・ルピア 12,336,654	25,821	千インドネシア・ルピア 12,368,078
	韓 国	610	千韓国・ウォン 1,577,310	550	千韓国・ウォン 2,919,007
	タ イ	70,000	千タイ・バーツ 27,691	—	千タイ・バーツ —

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	LINK REIT	口 — (24,000)	千香港・ドル — (1,249)	口 —	千香港・ドル —
		LINK REIT -RIGHTS	— (—)	— (△ 188)	—	—
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	— (56,420)	— (—)	56,420	85
	シ ン ガ ポ ー ル	CAPITALAND ASCOTT TRUST	口 — (45,091)	千シンガポール・ドル — (△ 0)	口 —	千シンガポール・ドル —

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,374,147千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,783,650千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月16日から2023年8月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月16日から2023年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	900	900	8,212	152,916	不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	10,000	10,000	9,570	178,193	運輸
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	2,316.84	1,316.84	5,609	104,453	資本財
CK ASSET HOLDINGS LTD	1,280	1,280	5,478	102,007	不動産管理・開発
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD	—	20,000	1,320	24,578	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	10,000	10,000	3,470	64,611	資本財
SINOTRANS LIMITED-H	36,000	36,000	10,188	189,700	運輸
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	76,930	—	—	—	銀行
CHINA RESOURCES LAND LTD	4,600	4,600	15,318	285,221	不動産管理・開発
GUANGDONG INVESTMENT LTD	12,360	12,360	7,601	141,538	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,000	—	—	—	不動産管理・開発
STELLA INTERNATIONAL	8,300	8,300	6,440	119,927	耐久消費財・アパレル
YUEXIU PROPERTY CO LTD	—	9,100	8,963	166,900	不動産管理・開発
SANDS CHINA LTD	2,000	2,000	5,640	105,016	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	1,000	7,800	145,236	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	6,050	3,750	18,693	348,077	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	17,000	17,000	3,553	66,156	運輸
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	24,000	24,000	22,104	411,576	資本財
FAR EAST HORIZON LTD	—	6,500	3,510	65,356	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	2,400	7,956	148,140	銀行
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	—	10,000	3,270	60,887	電気通信サービス
SUNEVISION HOLDINGS	25,000	25,000	9,925	184,803	ソフトウェア・サービス
BOC AVIATION LTD	1,977	1,977	12,089	225,103	資本財
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	242,713.84 207銘柄	207,483.84 21銘柄	176,713 <29.2%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル		
UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,674.7	1,674.7	4,819	517,500	銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,000	1,450	4,866	522,483	銀行
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	7,909	7,909	2,467	264,947	不動産管理・開発
VENTURE CORP LTD	906	906	1,251	134,339	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,600	1,600	616	66,139	資本財
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	14,089.7 5銘柄	13,539.7 5銘柄	14,020 <13.3%>	
(台湾)			千台湾・ドル		
BIZLINK HOLDING INC	1,300	1,346.11	36,210	165,075	資本財
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	—	5,000	58,750	267,829	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	6,000	6,000	81,900	373,365	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY	8,500	8,500	93,500	426,247	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,006.99	1,006.99	54,478	248,355	半導体・半導体製造装置
MEDIA TEK INC	1,190	990	66,528	303,287	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	31,750	21,750	52,852	240,943	銀行
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	2,000	2,000	34,100	155,455	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD	—	505	25,755	117,411	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	51,746.99 7銘柄	47,098.1 9銘柄	504,074 <20.4%>	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)				千インド・ルピー		
INFOSYS LTD		1,116.29	1,116.29	155,560	273,786	ソフトウェア・サービス
MAHANAGAR GAS LTD		—	800	78,864	138,800	公益事業
ITC LTD		—	1,440	64,684	113,845	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,116.29 1銘柄	3,356.29 3銘柄	299,109	526,432 <4.7%>	
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		43,821	33,000	22,440,000	213,180	資本財
AKR CORPORINDO TBK PT		—	80,000	10,280,000	97,660	エネルギー
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		86,602	71,602	27,423,566	260,523	電気通信サービス
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		27,000	27,000	15,255,000	144,922	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	157,423 3銘柄	211,602 4銘柄	75,398,566	716,286 <6.4%>	
(韓国)				千韓国・ウォン		
S-1 CORPORATION		120	—	—	—	商業・専門サービス
CHEIL WORLDWIDE INC		—	550	1,046,650	114,084	メディア・娯楽
LG CORP		—	60	487,200	53,104	資本財
LG CHEM LTD		32	32	1,910,400	208,233	素材
KB FINANCIAL GROUP INC		558.19	558.19	2,880,260	313,948	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		1,380	950	5,272,500	574,702	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM		360	360	1,699,200	185,212	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,450.19 5銘柄	2,510.19 6銘柄	13,296,210	1,449,286 <12.9%>	
(中国)				千オフショア・人民元		
MIDEA GROUP CO LTD-A		2,000	2,000	11,088	221,776	耐久消費財・アパレル
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		2,035	2,035	7,289	145,798	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,035 2銘柄	4,035 2銘柄	18,377	367,574 <3.3%>	
(マレーシア)				千マレーシア・リンギット		
MALAYAN BANKING BHD		5,086	5,086	4,577	143,935	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,086 1銘柄	5,086 1銘柄	4,577	143,935 <1.3%>	
(タイ)				千タイ・バーツ		
WHA CORP PCL-FOREIGN		—	70,000	34,020	140,502	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG		57,981	57,981	48,993	202,344	不動産管理・開発
PTT PCL/FOREIGN		10,982	10,982	39,260	162,146	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	68,963 2銘柄	138,963 3銘柄	122,274	504,994 <4.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	547,624.01 43銘柄	633,674.12 54銘柄	—	10,802,298 <95.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア好配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期		末
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT		口数 120,000	口数 144,000	千香港・ドル 5,522	千円 102,827	% 0.9
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	120,000 1銘柄	144,000 1銘柄	5,522	102,827 <0.9%>	
(シンガポール) CAPITALAND ASCOTT TRUST		—	45,091	千シンガポール・ドル 45	4,889	0.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	45,091 1銘柄	45	4,889 <0.0%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	120,000 1銘柄	189,091 2銘柄	—	107,716 <1.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項目	期		末
	評価額		比率
株式	千円 10,802,298		% 94.9
投資証券	107,716		0.9
コール・ローン等、その他	476,114		4.2
投資信託財産総額	11,386,130		100.0

※期末における外貨建資産（11,173,651千円）の投資信託財産総額（11,386,130千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.60円、1香港・ドル=18.62円、1シンガポール・ドル=107.37円、1台湾・ドル=4.558円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.95円、100韓国・ウォン=10.90円、1オフショア・人民元=20.001円、1マレーシア・リンギット=31.444円、1タイ・バーツ=4.13円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,386,130,522円
コール・ローン等	421,753,046
株 式(評価額)	10,802,298,933
投資証券(評価額)	107,716,923
未 収 入 金	51,124
未 収 配 当 金	54,310,496
(B) 負 債	109,596,857
未 払 解 約 金	109,596,225
そ の 他 未 払 費 用	632
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,276,533,665
元 本	5,326,536,037
次 期 繰 越 損 益 金	5,949,997,628
(D) 受 益 権 総 口 数	5,326,536,037口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	21,170円

※当期における期首元本額5,676,506,992円、期中追加設定元本額15,485,210円、期中一部解約元本額365,456,165円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド5,326,536,037円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月16日 至2023年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	413,197,576円
受 取 配 当 金	409,722,344
受 取 利 息	3,505,032
支 払 利 息	△ 29,800
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	459,641,380
売 買 益	1,367,241,254
売 買 損	△ 907,599,874
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,123,618
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	866,715,338
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,453,739,228
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 385,076,946
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,620,008
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,949,997,628
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,949,997,628

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。